

**(次期) 東京都スポーツ推進総合計画について
(東京都スポーツ振興審議会答申案) 【要旨】**

1 計画改定の背景

- 次期計画の策定に当たり、本審議会において議論を重ね、計画の素案となる中間まとめを取りまとめた。この答申は、審議会として総括的な意見を申し述べるものである。 ①
- 現行計画期間は、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020大会の開催を契機に、様々な施策を推進し、スポーツ実施率の上昇やバリアフリー化の進展など、都市に様々なレガシーをもたらした。 ②
- 今後は、こうした成果を生活文化として日常に溶け込ませていくとともに、少子高齢化やコロナ禍を経た都民の生活の変化など、環境変化を捉えた取組の推進が重要である。 ③

2 スポーツの範囲、意義、効用・効果、参画方法について

- 体力や運動能力の向上だけでなく、楽しさや喜びなど、スポーツに求められるものが多様化してきている。 ④
- 競技スポーツだけでなく、健康や美容、楽しみを目的としたスポーツ・レクリエーション等の身体活動まで、広くスポーツと捉えることが重要である。 ⑤
- 障害者や高齢者の健康増進等に向けたeスポーツの活用など、既存の枠組みにとらわれずに取組を展開することが重要である。 ⑥
- スポーツには、楽しさや喜びをもたらす「内在的な価値」と、健康や共生社会の実現など、社会活性化等に寄与する「外在的な価値」があり、様々な効用・効果を生み出す。 ⑦
- 次期計画においては、持続可能な社会の実現やスポーツ自体の持続可能性にも取り組むとしているが、大切な視点である。 ⑧
- 「応援する」ことも、スポーツの参画方法として新たに位置づけられ、大いに期待できる。 ⑨

3 スポーツを取り巻く環境の変化について

- コロナ禍で子供の運動離れが進み、体力低下が問題となっている。子供の頃から運動習慣を身に着けるため、重点的に取り組まれない。 ⑩
- ダイバーシティの観点からも、高齢者や女性、障害者など、全ての人がスポーツを楽しめる社会の実現に向けた施策の推進が求められている。 ⑪
- 東京2025世界陸上と東京2025デフリンピックをはじめ、様々な国際大会等を通じて、地域・経済の活性化を図るとともに、東京に多様な価値を創造していただきたい。 ⑫
- スポーツ施設は、地域・都民の生活に溶け込んだ施設として活用され、その価値を最大化していくことが重要である。 ⑬
- 暑さ対策は、スポーツを安全・安心に実施する上で待ったなしの課題である。 ⑭
- 高齢化や学校部活動の地域連携・地域移行などの現状を踏まえ、地域におけるスポーツ活動について、支える担い手の確保等、十分検討・議論し、展開していく必要がある。 ⑮
- 急速に進化を遂げるデジタル技術を最大限活用し、政策効果を高めることも重要である。 ⑯

4 基本理念・達成指標等について

- 東京都のスポーツ実施率が目標の70%に近づく中、量だけではなく質にも目を向け、スポーツを通じて一人ひとりのウェルビーイングを高めていくことが重要である。 ①⑥
- こうした理念の達成に向け、4つの政策の柱「スポーツで輝く」「スポーツでつながる」「スポーツでにぎわう」「スポーツを支える」を設定し、アウトカム指標を達成指標としたことは、大変意義がある。 ①⑦

5 政策の柱1「スポーツで輝く」について

- スポーツに無関心な人も、様々な入り口から参画するきっかけを提供することが望まれる。 ①⑧
- 各世代のニーズを着実に捉え、きめ細やかな施策を展開されたい。 ①⑨
- アスリートの競技力を向上させるとともに、アスリートを支える基盤の強化も行うことで、多面的な支援に取り組んでいくべきである。 ②⑩

6 政策の柱2「スポーツでつながる」について

- 障害の程度や特性といった「障害の多様性」についても配慮し、障害のある人がスポーツを楽しめる場や機会の充実を図る必要がある。 ②①
- バリアフリー化の取組や、ユニバーサルコミュニケーションの取組を推進して頂きたい。 ②②
- 「応援する」ことをきっかけとするなど、高齢者や女性のスポーツ参加を促進するとともに、国際交流や被災地との交流により、相互理解や絆を深めていくことを期待する。 ②③

7 政策の柱3「スポーツでにぎわう」について

- 国際スポーツ大会をはじめとしたスポーツイベントを通じて、地域・経済の活性化につなげるとともに、社会を変えていく視点を持って施策を推進していかなければならない。 ②④
- 身近な地域におけるスポーツ推進のためには、区市町村や、総合型地域スポーツクラブなど、地域の多様な主体との連携により、様々な視点や領域別でのアプローチが必要である。 ②⑤
- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックをはじめ、国際スポーツ大会の機を捉え、スポーツの魅力発信や「みる」「応援する」機会の創出に向け、取組を推進されたい。 ②⑥

8 政策の柱4「スポーツを支える」について

- 都民がスポーツ施設に親しみ、さらには無関心層をスポーツに誘引できるよう、利用者のニーズを踏まえ、スポーツにとどまらず多様な価値を提供することが求められる。 ②⑦
- スポーツを持続可能なものにするために、地域や学校、企業など、多様な主体と連携を密にしながら、担い手の確保と質の向上に向けて施策を展開していく必要がある。 ②⑧
- 安全・安心なスポーツ実施環境の整備や、大会の信頼性確保にも、着実に取り組まれない。 ②⑨

9 計画の着実な推進と進行管理について

- 関係各局や区市町村、企業、関係団体と連携するとともに、スポーツ振興の課題等について、広報活動を通じて幅広く情報を届け、施策を推進していくことが重要である。 ③⑩
- 設定した14の達成指標について、PDCAサイクルによって定期的に評価と改善を行い、施策を推進されたい。 ③⑪

【参考】東京都スポーツ振興審議会（第29期）委員

役 職	氏 名	現職（令和7（2025）年2月12日現在）
会 長	松尾 哲矢	公益財団法人 日本レクリエーション協会 理事 （立教大学スポーツウエルネス学部 教授）
副会長	延興 桂	公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会 会長
委 員	伊藤 しょうこう※1	東京都議会議員
委 員	小淵 和也	公益財団法人 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策ディレクター
委 員	かつまた さとし※1	東京都議会議員
委 員	加藤 晃孝	一般財団法人 東京私立中学高等学校協会 広報部 副部長
委 員	幸本 智彦	東京商工会議所健康づくり・文化推進委員会 共同委員長 （アクサ生命保険株式会社 代表取締役副社長）
委 員	酒井 大史※2	東京都市長会（立川市長）
委 員	塩見 清仁	公益財団法人 東京都スポーツ協会 理事長
委 員	上代 圭子	東京国際大学 人間社会学部 准教授
委 員	白戸 太朗	東京都議会議員
委 員	たかく 則男※3	東京都議会議員
委 員	高橋 尚子	公益財団法人 日本オリンピック委員会 評議員、 公益財団法人 日本陸上競技連盟 評議員
委 員	滝口 学※4	特別区長会（荒川区長）
委 員	田村 みさ子	東京都町村会（日の出町長）
委 員	永見 理夫※5	東京都市長会（国立市長）
委 員	新島 二三彦	一般社団法人 東京都スポーツ推進委員協議会 会長
委 員	西川 太一郎※6	特別区長会（荒川区長）
委 員	二條 実穂	パラリンピアン（車いすテニス）
委 員	林 あきひろ※3	東京都議会議員
委 員	原 晋	青山学院大学地球社会共生学部 教授 兼 青山学院大学陸上競技部 監督
委 員	水村 真由美	お茶の水女子大学基幹研究院 教授
委 員	宮地 元彦	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
委 員	ヨコ セッターランド	オリンピック（バレーボール・アメリカ代表）

※1 令和6（2024）年11月1日から

※2 令和7（2025）年1月31日から

※3 令和6（2024）年10月16日まで

※4 令和6（2024）年12月9日から

※5 令和6（2024）年12月26日まで

※6 令和6（2024）年12月5日まで